

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成27年5月15日
 上場取引所 東

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起
 配当支払開始予定日

 TEL 03-5437-1021
 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,115	9.8	243	△12.5	257	△17.1	41	△66.4
26年3月期	11,946	1.3	278	16.6	310	7.3	124	4.1

(注) 包括利益 27年3月期 79百万円 (△40.8%) 26年3月期 133百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.80	—	1.6	2.6	1.9
26年3月期	14.28	—	4.7	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,058	2,573	25.6	295.09
26年3月期	9,603	2,701	28.1	309.72

(参考) 自己資本 27年3月期 2,573百万円 26年3月期 2,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	554	△286	△322	2,181
26年3月期	756	△212	△337	2,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	70.0	3.3
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	208.3	3.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		43.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	0.6	350	43.8	350	36.1	200	377.7	22.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,800,000 株	26年3月期	8,800,000 株
27年3月期	78,516 株	26年3月期	78,516 株
27年3月期	8,721,484 株	26年3月期	8,721,484 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,960	13.3	259	7.1	271	8.4	125	15.4
26年3月期	9,672	0.4	242	△15.1	250	△18.9	108	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.40	—
26年3月期	12.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,352		2,420		25.9	277.53		
26年3月期	8,860		2,489		28.1	285.46		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,420百万円 26年3月期 2,489百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.4	300	15.5	300	10.4	180	43.3	20.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技術者の不足等あったものの、企業収益の緩やかな回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

- ① IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る
- ② 業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立
- ③ Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する
- ④ 地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、営業強化策が実を結び増収となったものの、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響や、前期から継続しているNewサービス推進の事業化に今しばらく時間がかかることなどから、利益面ではやや減益となりました。一方サポート&サービス事業においては、事業領域の拡大政策が功を奏し、大幅な増収増益となりました。IT事業全体としては増収増益となりました。パーキングシステム事業においては、消費増税があったものの、利用者の利便性を考え利用料を据え置いたことで当初苦戦しましたが、下期にかけ新規案件が増え、想定以上の増収増益で終わることができました。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社において、IT基盤事業拡大への投資により利益が圧迫されましたが、次年度には投資の回収は終了し、以降大幅な増収増益を見込んでおります。株式会社ゼクシスにおいては、東京支社を当社に統合したことと前期ほどの大型案件が少なかったことにより減収となりましたが、利益は前年並みを確保しております。その結果、当社グループ全体としては、増収減益となりました。なお、当期純利益の大幅減は、法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,115百万円（前期比9.8%増）、営業利益243百万円（前期比12.5%減）、経常利益257百万円（前期比17.1%減）、当期純利益41百万円（前期比66.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①システム開発事業

営業体制の強化により順調に案件獲得が進み増収となったものの、不採算プロジェクトやNewサービス推進に係わる投資により減益となりました。この結果、売上高5,454百万円（前期比4.3%増）、売上総利益559百万円（前期比9.8%減）となりました。

②サポート&サービス事業

事業領域拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。その成果が現われ、前年実績を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高3,111百万円（前期比25.4%増）、売上総利益320百万円（前期比24.0%増）となりました。

③パーキングシステム事業

消費増税の影響（価格据え置きのため）や大型案件の減少などの下振れ要因にもかかわらず、駐輪場管理・運営収入の増加や、コミュニティサイクルのe c o p o r t（エコポート）（※1）事業の順調な伸びから、前年実績を大幅に上回る結果となりました。この結果、売上高4,440百万円（前期比8.1%増）、売上総利益855百万円（前期比7.3%増）となりました。

（※1）e c o p o r t（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、経済政策の効果等を背景に、引き続き緩やかな景気回復を続けるものと思われませんが、一方で、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が懸念されます。

当情報サービス業界におきましては、企業業績の回復とともにIT関連投資も増加してくるものと予想されますが、技術者の不足やIT環境の変化など、厳しい状況は続いてゆくものと思われま

す。このような環境のもと当社は、2年後の創立50周年に向け、引き続きスローガン「Change & Challenge」のもと、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」の4つの基本戦略を掲げ、当社グループ一体となり、経営計画必達にまい進してまいります。

現時点での平成28年3月期の業績予想(連結・単独)につきましては、以下のとおりでございます。

(単位：百万円)

	平成28年3月期(連結)	平成28年3月期(単独)
売上高	13,200	11,000
営業利益	350	300
経常利益	350	300
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	200	180

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、10,058百万円となりました。増加した主なものは、受取手形及び売掛金の384百万円及び投資有価証券の134百万円であります。一方、減少した主なものは、のれんの74百万円であります。なお、工具、器具及び備品(純額)の減少は、主にリース資産への振替によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、7,485百万円となりました。増加した主なものは、買掛金の197百万円、流動負債その他の173百万円、退職給付に係る負債の168百万円及びリース債務の105百万円であります。一方、減少した主なものは、短期借入金の84百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,573百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から25.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して54百万円減少し、2,181百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して202百万円減少し、554百万円の流入となりました。主な流入要因は、減価償却費245百万円、税金等調整前当期純利益231百万円、未払消費税等の増加額228百万円及び仕入債務の増加額197百万円です。一方、主な流出要因は、売上債権の増加額384百万円及び法人税等の支払額239百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して74百万円減少し、286百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出208百万円及び投資有価証券の取得による支出122百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入173百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して14百万円増加し、322百万円の流出となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出102百万円、配当金の支払額85百万円及び短期借入金の純減少額84百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	27.5	28.1	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	25.5	26.4	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	145.2	—	191.3	234.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.6	—	46.6	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成27年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当する予定であります。平成28年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

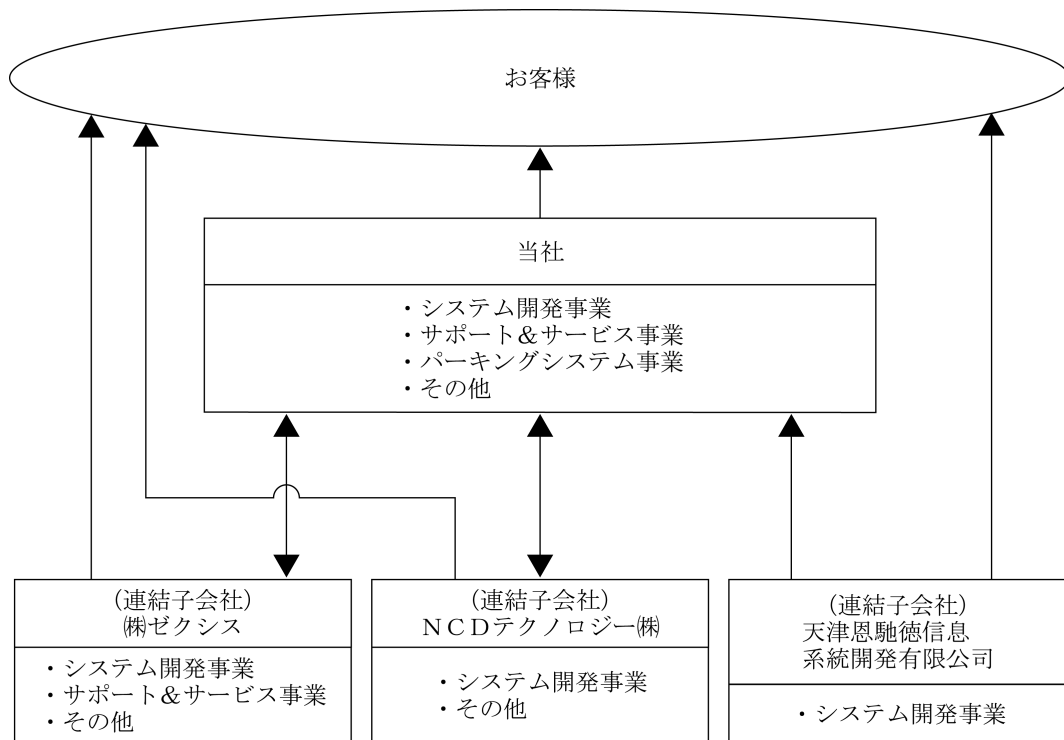
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (NCDテクノロジー㈱) (㈱ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (㈱ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング
その他 (当社) (NCDテクノロジー㈱) (㈱ゼクシス)	その他のサービス



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.ncd.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営指標として、株主様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上、高収益企業を目指して、売上高経常利益率7%を目標にしております。

当期におきましては、パーキングシステム事業において前期に比べ大幅な増収、増益となりましたが、IT関連事業において、受注価格の低価格化の影響や十分な受注の確保まで至らなかったことなどから、予定した利益が得られず、全体として目標とする経営指標は達成できませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的に「安定した成長」を成し遂げられる企業体質の実現を目指し、平成29年3月の創立50周年に向けて、当社が目指す姿(達成すべき目標)「Vision 50th」を策定いたしました。

①基本コンセプト

「私達NCDは、世の中に必要とされる価値ある企業であり続ける」

②戦略骨子

変化している世の中に対応する為には、私達も変化し、チャレンジしていく事が必要不可欠です。

当社は、スローガン『Change & Challenge』に基づく基本戦略として、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」を掲げています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、安定的に受注を確保してまいります。一方、Newサービス創出を目的として2年前に発足させた「スマートビジネス部」、「アジア推進部」は、ある程度軌道に乗り、既にNewサービス創出の芽が出始めてきております。次年度はこれらを新設の「新ビジネス推進部」に統合し、早急に軌道に乗せることにより、業績が期待できる事業に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保がようやく軌道に乗り始め、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation21(エコステーション21)、コミュニティサイクルのe c o p o r t(エコポート)、月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOL(エコプール)(※2)3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車に関連する新たなBtoC事業にもチャレンジしており、自転車利用の促進によるスマートシティ構想への寄与や、来る2020年の東京オリンピック開催に向けた湾岸地区への営業とともに、長年のIT技術により培ったノウハウをもとに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進してまいります。

(※2) ECOPOOL(エコプール)

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては当面、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,424,034	※2 2,369,533
受取手形及び売掛金	1,886,568	2,271,368
リース債権及びリース投資資産	809,173	798,182
商品及び製品	38,322	14,021
仕掛品	95,481	129,890
繰延税金資産	142,629	175,443
その他	120,303	164,273
貸倒引当金	△274	△278
流動資産合計	5,516,239	5,922,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,924	268,199
減価償却累計額	△181,493	△205,189
建物及び構築物(純額)	※2 83,430	※2 63,009
工具、器具及び備品	830,531	722,971
減価償却累計額	△516,933	△548,926
工具、器具及び備品(純額)	313,598	174,045
土地	※2 317,735	※2 317,735
リース資産	424,110	587,895
減価償却累計額	△268,515	△352,565
リース資産(純額)	155,595	235,329
その他	7,451	7,482
減価償却累計額	△7,369	△7,447
その他(純額)	81	35
有形固定資産合計	870,441	790,156
無形固定資産		
のれん	80,447	6,225
その他	173,024	149,972
無形固定資産合計	253,471	156,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 265,980	※1,※2 400,618
長期貸付金	8,920	480
繰延税金資産	506,644	524,788
リース債権及びリース投資資産	1,810,128	1,796,192
その他	※2 379,599	※2 467,889
貸倒引当金	△7,900	—
投資その他の資産合計	2,963,373	3,189,968
固定資産合計	4,087,286	4,136,322
資産合計	9,603,526	10,058,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,700	663,325
短期借入金	※2 1,012,801	※2 927,901
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
リース債務	828,847	827,277
未払法人税等	165,266	116,975
賞与引当金	307,184	406,486
その他	619,632	793,186
流動負債合計	3,524,432	3,810,153
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,764,296	1,869,825
役員退職慰労引当金	133,461	154,606
退職給付に係る負債	1,398,712	1,567,009
その他	56,350	58,478
固定負債合計	3,377,820	3,674,918
負債合計	6,902,253	7,485,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,323,998	1,158,965
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,646,939	2,481,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,445	43,567
為替換算調整勘定	1,621	1,582
退職給付に係る調整累計額	25,265	46,627
その他の包括利益累計額合計	54,332	91,778
純資産合計	2,701,272	2,573,685
負債純資産合計	9,603,526	10,058,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,946,432	13,115,415
売上原価	※1 10,252,025	※1 11,372,648
売上総利益	1,694,407	1,742,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,600	157,300
給料及び手当	433,106	432,266
賞与引当金繰入額	49,683	56,186
退職給付費用	61,662	46,426
役員退職慰労引当金繰入額	19,544	21,144
その他	702,669	※2 786,023
販売費及び一般管理費合計	1,416,266	1,499,349
営業利益	278,140	243,417
営業外収益		
受取利息	247	235
受取配当金	5,982	5,160
補助金収入	9,655	15,640
受取家賃	4,718	4,551
その他	28,056	11,285
営業外収益合計	48,661	36,873
営業外費用		
支払利息	16,280	18,356
その他	313	4,754
営業外費用合計	16,593	23,111
経常利益	310,208	257,179
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,316	※3 8,063
減損損失	—	※4 17,916
特別損失合計	6,316	25,979
税金等調整前当期純利益	303,892	231,199
法人税、住民税及び事業税	193,713	188,534
法人税等調整額	△14,422	800
法人税等合計	179,290	189,334
少数株主損益調整前当期純利益	124,601	41,865
当期純利益	124,601	41,865

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,601	41,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,331	16,122
為替換算調整勘定	1,007	△39
退職給付に係る調整額	—	21,362
その他の包括利益合計	※1 9,339	※1 37,445
包括利益	133,940	79,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,940	79,310
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,286,611	△19,402	2,609,553
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,286,611	△19,402	2,609,553
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
当期純利益			124,601		124,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,386	—	37,386
当期末残高	438,750	903,593	1,323,998	△19,402	2,646,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,114	613	—	19,728	2,629,281
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,114	613	—	19,728	2,629,281
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
当期純利益					124,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,331	1,007	25,265	34,604	34,604
当期変動額合計	8,331	1,007	25,265	34,604	71,990
当期末残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,323,998	△19,402	2,646,939
会計方針の変更による累積的影響額			△119,683		△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,204,315	△19,402	2,527,256
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
当期純利益			41,865		41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,349	—	△45,349
当期末残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272
会計方針の変更による累積的影響額					△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,581,589
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
当期純利益					41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,122	△39	21,362	37,445	37,445
当期変動額合計	16,122	△39	21,362	37,445	△7,904
当期末残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,892	231,199
減価償却費	278,360	245,228
減損損失	—	17,916
のれん償却額	53,388	56,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△225	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,073	99,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105,287	12,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,418	21,144
受取利息及び受取配当金	△6,230	△5,396
支払利息	16,280	18,356
売上債権の増減額 (△は増加)	11,583	△384,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,895	△10,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,065	197,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,255	228,028
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	89,227	△45,996
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61,808	45,645
その他	14,110	80,227
小計	775,080	806,781
利息及び配当金の受取額	6,231	5,396
利息の支払額	△16,232	△18,314
法人税等の支払額	△50,271	△239,487
法人税等の還付額	42,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,862	554,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,148	△208,162
定期預金の払戻による収入	162,132	208,148
有形固定資産の取得による支出	△111,694	△208,631
有形固定資産の売却による収入	13,506	173,163
無形固定資産の取得による支出	△85,336	△46,800
投資有価証券の取得による支出	△102,898	△122,896
保険積立金の増減額 (△は増加)	79,002	△52,456
その他	△5,447	△29,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,884	△286,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,100	△84,900
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△223,400	△150,000
リース債務の返済による支出	△75,052	△102,239
配当金の支払額	△85,759	△85,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,311	△322,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,221	△54,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,664	2,235,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,235,885	※1 2,181,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185,843千円増加し、利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.26円減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	27,161千円	24,859千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	20,299千円	25,894千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	260,185千円	263,477千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	307,501千円	307,501千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	739千円	2,512千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	一千円	2,706千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1,039千円	32千円
リース資産	一千円	147千円
ソフトウェア	5,277千円	7,882千円
計	6,316千円	8,063千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

種類	減損損失
のれん	17,916

当社グループは、のれんについてはのれんを認識した取引において取得された事業を単位としてグルーピングしております。

上記ののれんにつきましては、当初に想定した収益が見込めなくなったため、全額を減損処理いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,152千円	22,243千円
組替調整額	△23千円	△52千円
税効果額調整前	13,128千円	22,190千円
税効果額	△4,797千円	△6,068千円
その他有価証券評価差額金	8,331千円	16,122千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,007千円	△39千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果額調整前	1,007千円	△39千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	1,007千円	△39千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	68,873千円
組替調整額	一千円	△39,231千円
税効果調整前	一千円	29,642千円
税効果額	一千円	△8,279千円
退職給付に係る調整額	一千円	21,362千円
その他の包括利益合計	9,339千円	37,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,424,034千円	2,369,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,148千円	△188,162千円
現金及び現金同等物	2,235,885千円	2,181,371千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	126,662	11,946,432	—	11,946,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	130,253	130,253	△130,253	—
計	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	256,916	12,076,686	△130,253	11,946,432
セグメント利益又は損失(△)	269,886	125,710	578,194	973,791	△13,849	959,942	△681,801	278,140
その他の項目								
減価償却費	6,917	2,269	220,369	229,556	866	230,422	47,938	278,360
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	3,045	53,388	—	53,388

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	109,022	13,115,415	—	13,115,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	123,575	123,575	△123,575	—
計	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	232,597	13,238,991	△123,575	13,115,415
セグメント利益又は損失(△)	214,657	151,390	619,335	985,383	△26,852	958,530	△715,113	243,417
その他の項目								
減価償却費	14,967	3,899	181,100	199,967	274	200,242	44,986	245,228
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	5,962	56,304	—	56,304

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	309円72銭	295円09銭
1株当たり当期純利益金額	14円28銭	4円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	124,601	41,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,601	41,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,701,272	2,573,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,701,272	2,573,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,741	1,673,685
受取手形	3,800	—
売掛金	1,539,731	1,912,599
リース投資資産	809,173	798,182
商品及び製品	38,322	14,021
仕掛品	75,701	118,798
前払費用	25,606	29,025
立替金	67,248	121,578
繰延税金資産	139,150	172,224
その他	19,282	9,216
流動資産合計	4,312,758	4,849,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,707	52,855
構築物	8,477	7,267
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	308,861	166,180
土地	317,735	317,735
リース資産	155,595	235,329
有形固定資産合計	862,377	779,369
無形固定資産		
ソフトウェア	161,677	138,717
その他	5,660	6,165
無形固定資産合計	167,337	144,882
投資その他の資産		
投資有価証券	123,015	148,563
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
長期貸付金	8,920	480
繰延税金資産	366,816	418,147
敷金及び保証金	159,831	159,882
リース投資資産	1,810,128	1,796,192
その他	6,070	5,225
貸倒引当金	△7,900	—
投資その他の資産合計	3,517,784	3,579,392
固定資産合計	4,547,500	4,503,645
資産合計	8,860,258	9,352,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,386	657,125
短期借入金	1,005,301	920,401
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
リース債務	828,847	827,277
未払金	228,280	99,981
未払費用	149,174	188,128
未払法人税等	153,345	99,995
未払消費税等	39,750	224,503
前受金	36,107	48,013
預り金	49,428	58,339
賞与引当金	304,024	398,753
その他	106	6,048
流動負債合計	3,375,752	3,603,569
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,764,296	1,869,825
退職給付引当金	1,054,647	1,265,884
役員退職慰労引当金	92,022	105,449
その他	58,854	62,756
固定負債合計	2,994,821	3,328,915
負債合計	6,370,573	6,932,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	85,945	4,667
利益剰余金合計	1,144,945	1,063,667
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,467,886	2,386,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,798	33,883
評価・換算差額等合計	21,798	33,883
純資産合計	2,489,685	2,420,492
負債純資産合計	8,860,258	9,352,977

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,672,262	10,960,272
売上原価	8,323,907	9,530,245
売上総利益	1,348,354	1,430,026
販売費及び一般管理費	1,105,786	1,170,350
営業利益	242,567	259,676
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,626	4,630
補助金収入	5,695	15,640
受取家賃	4,718	4,551
その他	8,080	5,869
営業外収益合計	24,121	30,691
営業外費用		
支払利息	15,872	18,067
その他	225	604
営業外費用合計	16,097	18,671
経常利益	250,591	271,695
特別損失		
固定資産除却損	6,314	7,980
特別損失合計	6,314	7,980
税引前当期純利益	244,277	263,715
法人税、住民税及び事業税	167,843	160,455
法人税等調整額	△32,453	△22,360
法人税等合計	135,390	138,095
当期純利益	108,887	125,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273
当期変動額							
剰余金の配当						△87,214	△87,214
当期純利益						108,887	108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	21,672	21,672
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867
当期変動額					
剰余金の配当		△87,214			△87,214
当期純利益		108,887			108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,145	3,145	3,145
当期変動額合計	—	21,672	3,145	3,145	24,817
当期末残高	△19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945
会計方針の変更による 累積的影響額						△119,683	△119,683
会計方針の変更を反映した 当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	△33,737	1,025,262
当期変動額							
剰余金の配当						△87,214	△87,214
当期純利益						125,620	125,620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,405	38,405
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685
会計方針の変更による 累積的影響額		△119,683			△119,683
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△19,402	2,348,203	21,798	21,798	2,370,002
当期変動額					
剰余金の配当		△87,214			△87,214
当期純利益		125,620			125,620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,085	12,085	12,085
当期変動額合計	—	38,405	12,085	12,085	50,490
当期末残高	△19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月15日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。